



第76期 中間報告書

2017年4月1日 ▶ 2017年9月30日

- P1 株主の皆様へ
- P3 中間連結財務諸表
- P5 事業別経営成績の概要
- P9 会社概要／株主情報



ロジン (松やに)

ハリマ化成グループ株式会社

証券コード：4410

ごあいさつ

平素は当社に対し格別のご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

当社は、本年11月に創立70周年を迎えました。

これもひとえに株主の皆様のご支援の賜物と心から感謝申し上げます。

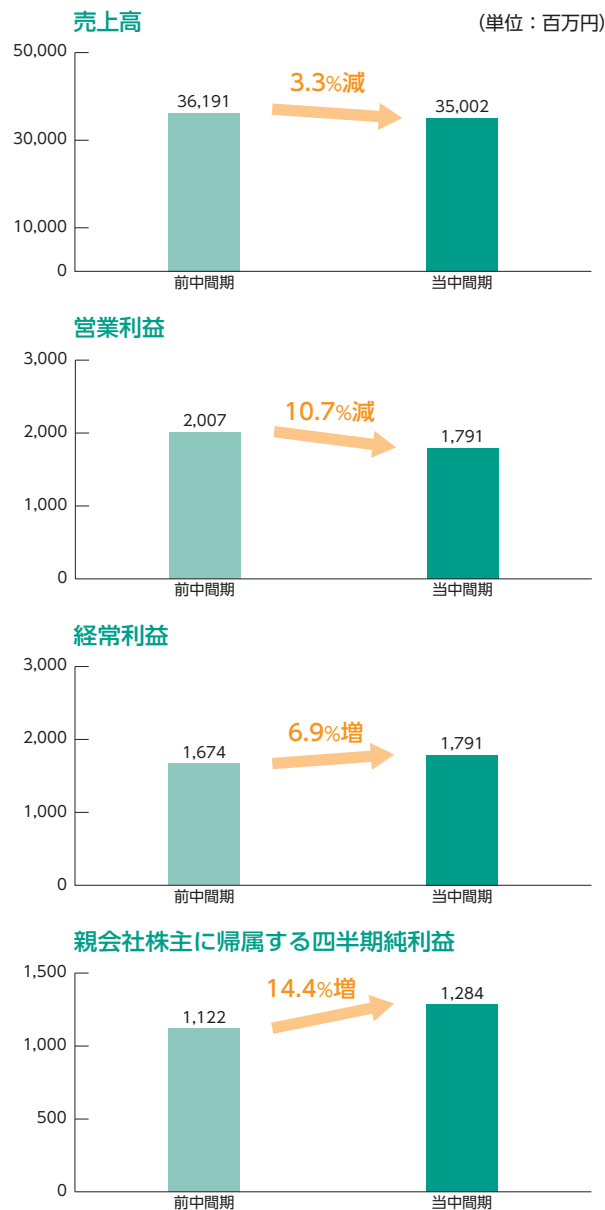
日頃のご支援にお応えするため、2018年3月期中間配当は、1株あたり2円の記念配当を実施し、普通配当と合わせて1株あたり11円とさせていただきます。

今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長 長谷川 吉弘

■ 中間連結業績



第76期中間期の経営成績について

当中間期における世界経済は、米国では回復が続き、欧州でも緩やかに回復しました。中国では、各種政策効果もあり、持ち直しの動きがみられました。

一方、日本経済は、雇用、企業収益が改善し、設備投資も持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続きました。

このような中、当社グループは前期よりスタートしました、3カ年の中期経営計画『NEW HARIMA 2018』の2年目に入り、更なる事業の成長に取り組んでいます。

当社グループの売上高56.2%を占める海外事業について、欧米を主力市場とするローター社の売上高は、販売価格の修正や販売数量減により、前中間期に比べ減少しました。しかしながら、コスト削減等により、利益は増加しました。

国内事業は、売上高は前中間期並みとなったものの、利益面では減少しました。

その結果、当中間期の連結業績は、売上高は350億2百万円となり、前中間期に比べ11億8千8百万円(△3.3%)の減収となりました。

利益面では、営業利益は17億9千1百万円となり、前中間期に比べ2億1千5百万円(△10.7%)の減益となりました。経常利益は17億9千1百万円となり、前中間期に比べ1億1千6百万円(6.9%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億8千4百万円となり、前中間期に比べ1億6千1百万円(14.4%)の増益となりました。

今後の動向について

世界経済は、緩やかながらも回復すると見込まれますが、米国の金融政策の影響、中国やアジア新興国等の経済の動向、政策に関する影響など、先行きが不透明な状況が続いています。

日本経済においては、所得や雇用の改善により緩やかな回復傾向にあるものの、当社グループにおきましては、為替変動などによる不透明な事業環境が続くことが見込まれます。

当社グループは2016年度を初年度とする中期経営計画『NEW HARIMA 2018』の目標である2018年度の売上高1,000億円、営業利益60億円、ROE（自己資本当期純利益率）8.0%の達成に向けた重点施策を引き続き推進してまいります。

2017年度は、グローバルに展開する拠点網を活かした新製品の展開加速、事業規模の拡大と新技術の獲得、品質面及び価格面での競争力向上などに取り組めます。

中間連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)

科目	期別 前期 (2017年3月31日現在)	当中間期 (2017年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	35,118	36,478
固定資産	32,234	32,718
有形固定資産	22,811	22,552
無形固定資産	931	948
投資その他の資産	8,491	9,216
資産合計	67,352	69,197
負債の部		
流動負債	17,555	25,965
固定負債	15,984	8,183
負債合計	33,539	34,148
純資産の部		
株主資本	31,060	32,111
資本金	10,012	10,012
資本剰余金	9,743	9,743
利益剰余金	11,366	12,417
自己株式	△62	△62
その他の包括利益累計額	587	787
非支配株主持分	2,164	2,149
純資産合計	33,813	35,048
負債純資産合計	67,352	69,197

● 流動資産

現金及び預金などの減少があったものの、受取手形及び売掛金などの増加によって、前期末より13億6千万円増加し、364億7千8百万円となりました。

● 固定資産

有形固定資産の減少があったものの、投資その他の資産などの増加によって、前期末より4億8千4百万円増加し、327億1千8百万円となりました。

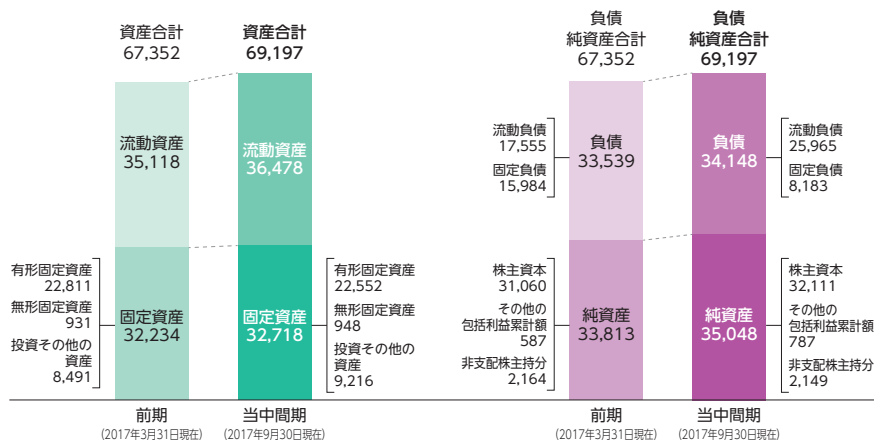
● 負債

長期借入金などの減少があったものの、短期借入金や一年以内返済予定の長期借入金などの増加によって、前期末より6億9百万円増加し、341億4千8百万円となりました。

● 純資産

為替換算調整勘定などの減少があったものの、利益剰余金やその他有価証券評価差額金などの増加により、前期末より12億3千5百万円増加し、350億4千8百万円となりました。

(単位：百万円)



中間連結損益計算書の概要 (単位：百万円)

科目	期別	前中間期 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当中間期 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
売上高		36,191	35,002
売上原価		27,585	26,700
売上総利益		8,605	8,302
販売費及び一般管理費		6,598	6,510
営業利益		2,007	1,791
営業外収益		223	396
営業外費用		555	396
経常利益		1,674	1,791
特別損失		12	—
税金等調整前四半期純利益		1,662	1,791
法人税等合計		387	432
非支配株主に帰属する四半期純利益		152	74
親会社株主に帰属する四半期純利益		1,122	1,284

●売上高

海外事業において、原材料価格の下落による販売価格の修正や、販売数量の減少があり、前中間期から11億8千8百万円減少し、350億2百万円となりました。

●営業利益

中国子会社での主原料値上がりによる利益率低下などにより、前中間期から2億1千5百万円減少し、17億9千1百万円となりました。

●経常利益

当期は為替差損減少に伴い、営業外費用が1億5千8百万円減少したことなどにより、前中間期から1億1千6百万円増加し、17億9千1百万円となりました。

●親会社株主に帰属する四半期純利益

営業外費用の減少や特別損失の計上がなかったことに伴う増益要因により、前中間期から1億6千1百万円増加し、12億8千4百万円となりました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：百万円)

科目	期別	前中間期 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当中間期 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,980	25
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,581	△799
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,064	423
現金及び現金同等物に係る換算差額		△719	△86
現金及び現金同等物の期首残高		5,880	4,002
現金及び現金同等物の四半期末残高		6,495	3,566

●現金及び現金同等物の残高

当期首から4億3千5百万円減少し、35億6千6百万円となりました。

●営業活動によるキャッシュ・フロー

2千5百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益と減価償却費の発生などの増加要因と、売上債権及びたな卸資産の増加などの減少要因によるものです。

●投資活動によるキャッシュ・フロー

7億9千9百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産や投資有価証券の取得に伴う支出などの減少要因によるものです。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

4億2千3百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の収入による増加要因と長期借入金の返済に伴う支出などの減少要因によるものです。

事業別経営成績の概要

樹脂化成品事業

主要な販売品目

- 印刷インキ用樹脂
- 塗料用樹脂
- 合成ゴム用乳化剤
- 粘接着剤用樹脂 など



出版物（印刷インキ用樹脂）

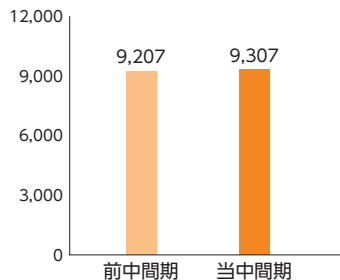


建築用塗料（塗料用樹脂）

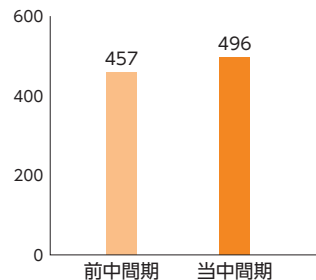
経営成績の概要

- 印刷インキ用樹脂は、雑誌やチラシなどの商業印刷の減少及び新聞発行部数の減少により、前中間期に比べ売上高は減少
- 塗料用樹脂は、建築・外装用塗料向けが堅調に推移し、前中間期に比べ売上高は増加
- 売上高は93億7百万円、前中間期に比べ9千9百万円（1.1%）の増収
- 営業利益は4億9千6百万円、前中間期に比べ3千8百万円（8.5%）の増益

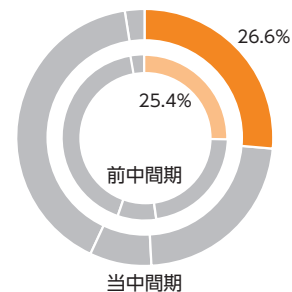
▶ 売上高推移（百万円）



▶ 営業利益推移（百万円）



▶ 事業別売上高構成比



製紙用薬品事業

主要な販売品目

- ・紙力増強剤
- ・サイズ剤 など



板紙・段ボール（紙力増強剤）

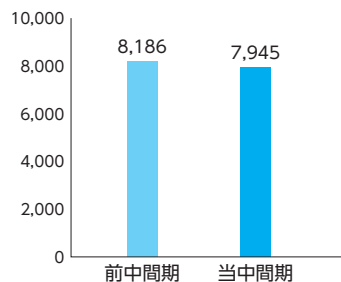


印刷用紙（サイズ剤）

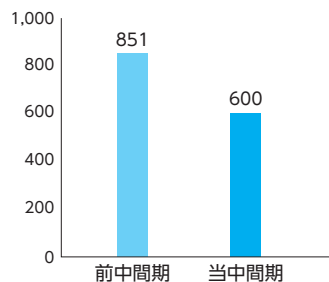
経営成績の概要

- ・国内の売上高は前中間期並みだったものの、米国及び中国の売上高は、前中間期に比べ減少
- ・中国子会社での主原材料値上がりにより、利益率は低下
- ・売上高は79億4千5百万円、前中間期に比べ2億4千1百万円（△2.9%）の減収
- ・営業利益は6億円、前中間期に比べ2億5千万円（△29.4%）の減益

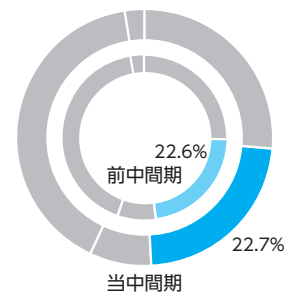
▶ 売上高推移(百万円)



▶ 営業利益推移(百万円)



▶ 事業別売上高構成比



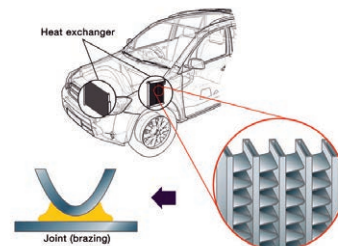
電子材料事業

主要な販売品目

- ろう付け材料
- ソルダペースト など



家電製品（ソルダペースト）

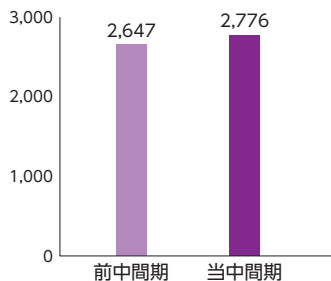


自動車（ろう付け材料）

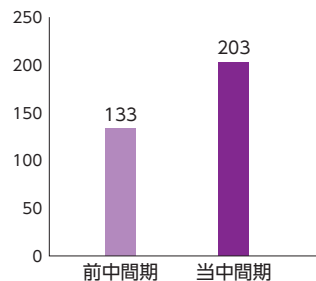
経営成績の概要

- ソルダペーストの売上高は前中間期に比べ減少したものの、自動車熱交換器用のろう付け材料などの販売増加により、売上高は前中間期に比べ増加
- 売上高は27億7千6百万円、前中間期に比べ1億2千8百万円（4.9%）の増収
- 営業利益は2億3百万円、前中間期に比べ6千9百万円（52.2%）の増益

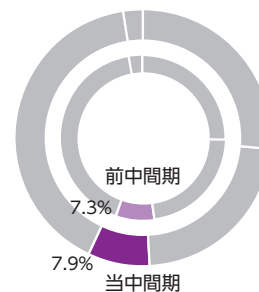
▶ 売上高推移（百万円）



▶ 営業利益推移（百万円）



▶ 事業別売上高構成比



ローター

主要な販売品目

- 粘接着剤用樹脂
- 印刷インキ用樹脂 など



テープ・ラベル（粘接着剤用樹脂）

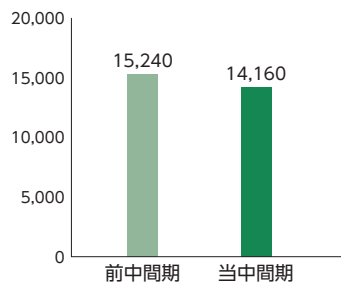


出版物（印刷インキ用樹脂）

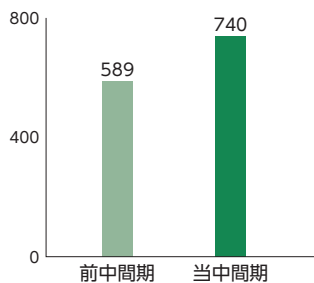
経営成績の概要

- 粘接着剤用樹脂は、前中間期に比べ販売数量は前年並みとなったものの、主原料であるロジン価格の世界的な下落に伴う製品販売価格の低下により、売上高は前中間期に比べ減少
- 印刷インキ用樹脂は、販売価格競争の激化と販売数量が前中間期に比べ減少したことにより、売上高は減少
- 利益面では、引き続き、合理化、コスト削減効果が寄与し、前中間期に比べ増加
- 売上高は141億6千万円、前中間期に比べ10億8千万円（△7.1%）の減収
- 営業利益は7億4千万円、前中間期に比べ1億5千1百万円（25.7%）の増益

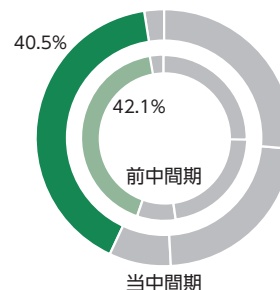
▶ 売上高推移(百万円)



▶ 営業利益推移(百万円)



▶ 事業別売上高構成比



会社概要

設立 1947年11月18日
資本金 100億1,295万円
東京本社 東京都中央区日本橋3丁目8番4号
従業員数 91名 (連結1,481名)
グループ社数 35社
事業内容 グループ経営戦略の策定及び推進。
 樹脂・化成品事業、製紙用薬品事業、電子材料事業を主とする各事業会社の経営管理。

取締役

- **代表取締役社長** 長谷川 吉弘
- **代表取締役専務** 金城 照夫
- **常務取締役** 谷中 一朗
西岡 務
- **取締役** 土田 史明
田岡 俊一郎
山田 英男 (監査等委員)
道上 達也 (監査等委員・社外)
高橋 庸夫 (監査等委員・社外)

中間配当について

第76期中間配当金は下記のとおりです。

中間配当金 1株あたり11円
 内訳 普通配当 9円
 記念配当 2円
効力発生日 2017年12月5日 (火)
支払開始日

株式の状況

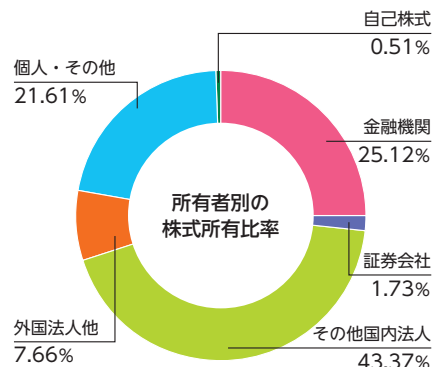
発行可能株式総数 59,500,000株
発行済株式の総数 26,080,396株
 (自己株式132,136株含む)
株主数 2,850名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
長谷川興産株式会社	5,826	22.45
ハリマ化成共栄会	1,156	4.45
株式会社三井住友銀行	1,094	4.21
有限会社松籟	1,073	4.13
公益財団法人松籟科学技術振興財団	805	3.10
兵庫県信用農業協同組合連合会	728	2.80
株式会社みなと銀行	692	2.66
京阪神興業株式会社	672	2.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	587	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	479	1.84

注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式(132,136株)を減じた株式数(25,948,260株)を基準に算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式の分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	毎年6月	
基準日	期末配当金	毎年3月31日
	中間配当金	毎年9月30日
上場取引所	東京証券取引所 (証券コード4410)	
単元株式数	100株	
公告方法	電子公告により行います。 (https://www.harima.co.jp/) ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。	
株主名簿管理人 及び特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	
電話照会先	0120-782-031 (フリーダイヤル)	

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三井住友信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記電話照会先にお問い合わせください。なお、三井住友信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

TOPICS

2017年7月28日に、当社の子会社であるハリマ化成株式会社の加古川製造所に見学施設「パインケミカルスタジオ」をオープンいたしました。

当社は松（パイン）から得られるロジン（松やに）などの化学物質を扱う「パインケミカル事業」からスタートしました。この施設では、パインケミカルの歴史や意義、そして未来について紹介しています。自然の恵み

である「松」に関するパネル展示のほか、最新のAR（拡張現実）技術を駆使した動画コンテンツを多数ご用意しています。

見学をご希望の方は、お気軽にお電話でお問い合わせください。

連絡先：ハリマ化成株式会社総務課

TEL：079-422-3301



Pine Chemicals Studio
パインケミカル スタジオ